

### 資料3 温室効果ガス排出量の将来予測に用いたマクロフレーム等

本計画における温室効果ガス排出量の将来推計に用いたマクロフレームの設定は、以下のとおりです。

#### 1. 人口・世帯数

人口については、国立社会保障・人口問題研究所の2002(平成14)年1月の「中位推計」に基づいています。また、世帯数については、同研究所の2003(平成15)年10月の「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」に基づいています(表1及び図1)。

総人口については、全国の場合は、2006(平成18)年をピークとして減少するものと見込まれていますが、本県の場合は、2010(平成22)年においても6,093千人で増加を続けるものと見込まれています。

世帯については、本県、全国ともに増加するものと見込まれています。本県の世帯数の増加率は全国を上回っており、2010(平成22)年以降も10年程度は引き続き増加するものと見込まれています。また、世帯人員については、各年ともに本県がわずかに全国平均を上回っていますが、本県、全国ともに減少を続けるものと見込まれています。

表1 総人口・世帯数・世帯人員の推移及び将来見通し

指標項目	単位	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	
人口	千葉県	千人	5,555	5,798	5,926	6,040	6,093
	全国	万人	12,361	12,557	12,693	12,771	12,747
世帯	千葉県	千世帯	1,814	2,015	2,173	2,301	2,380
	全国	万世帯	4,104	4,411	4,706	4,904	5,014
世帯人員	千葉県	人	3.05	2.86	2.70	2.59	2.52
	全国	人	2.99	2.82	2.67	2.56	2.49

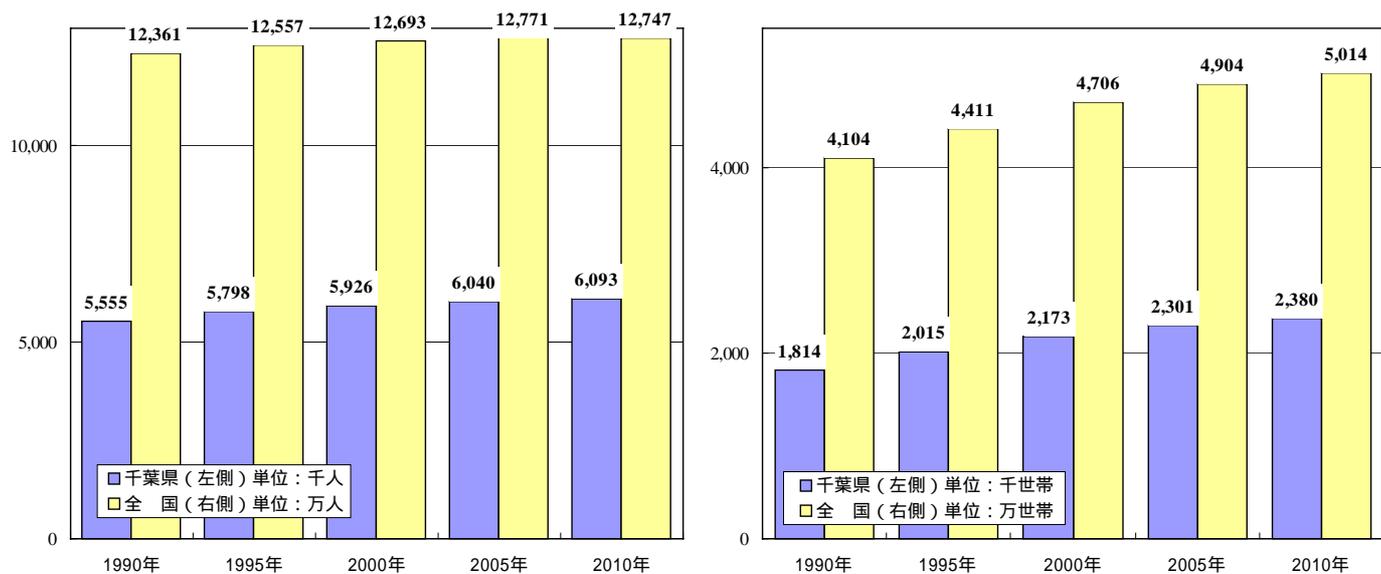


図1 総人口及び世帯数の推移及び将来見通し

## 2 . 業務系床面積

業務系床面積については、全国の数値は、目標達成計画におけるマクロフレームの設定数値を示しています。また、本県の業務系床面積の資料は、固定資産台帳を使用しています。このため、学校や公共施設等の面積が含まれていません（表2及び図2）。

業務系床面積は、本県、全国ともに大幅な増加が見込まれています。本県の業務系床面積の増加率は、全国の増加率を上回っており、2010年においてもその状況は変わらないものと見込まれています。

表2 業務系床面積の推移及び将来見通し

地域	単位	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
千葉県	万㎡	2,073	2,882	3,201	3,518	3,655
全 国	百万㎡	1,285		1,656		1,850

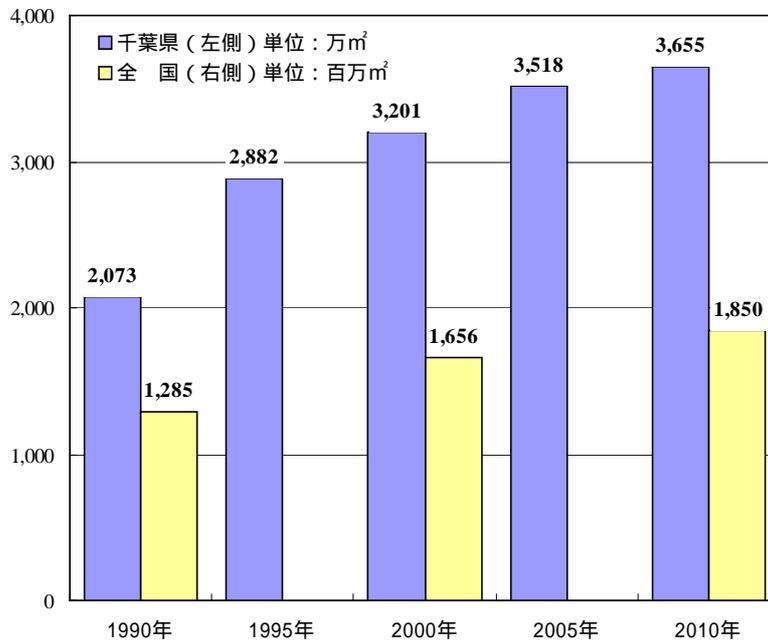


図2 業務系床面積の推移及び将来見通し

## 3 . 自動車保有台数

自動車保有台数については、全国の数値は、目標達成計画におけるマクロフレームの設定数値を示しています。また、本県の自動車保有台数は、車種別の自動車保有台数の推移から2010（平成22）年の自動車保有台数を推計しています（表3及び図3）。

自動車保有台数の総数は、本県、全国ともに引き続き増加が見込まれています。特に、本県、全国ともに乗用車は、引き続き堅調に増加するものと見込まれています。一方、貨物車については、経済活動の伸びの鈍化や物流の効率化等を背景に減少するものと見込まれています。

表3 自動車保有台数の推移及び将来見通し

地域	種類	単位	1990年	1995年	2000年	2010年
千葉県	乗用車	千台		1,989	2,341	2,630
	貨物車	千台		373	349	318
	合計	千台		2,362	2,690	2,948
全国	自動車	万台	5,765		7,233	7,643

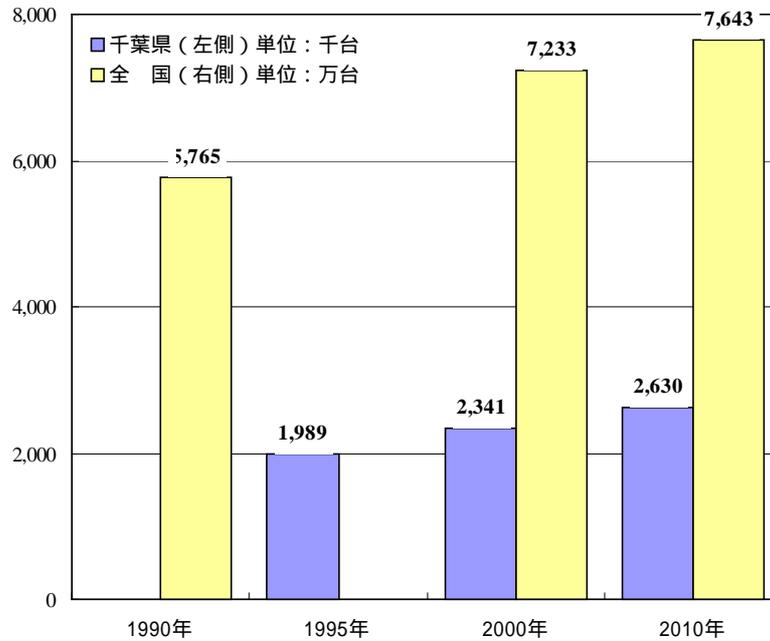


図3 自動車保有台数の推移及び将来見通し

#### 4. 化学工業、石油精製、鉄鋼業

本県の場合、二酸化炭素排出量の約 2/3 が製造業から排出されており、そのうちの約 9 割を占める化学工業、石油精製及び鉄鋼業の 3 業種の経済活動の動向が極めて重要です。このため、当該 3 業種については、環境自主行動計画のフォローアップ調査において各業界団体が推計している「生産活動指数<sup>1</sup>」に基づき排出量の将来推計を行いました（表 4 及び図 4）。

化学工業については、日本化学工業協会の見通しによると、生産活動は堅調に推移するものと見込まれ、2010（平成 22）年において 1.27 となっています。

石油精製の生産活動指数については、政府の石油製品需要見通しから石油連盟が生産活動量を推計し、2010（平成 22）年において 1.49 となっています。

鉄鋼業については、日本鉄鋼連盟の 2010（平成 22）年の生産活動指数の見込みは 0.90 ですが、県内事業者へのヒアリング等の結果、生産活動指数の見直しが必要と判断されたことから、近年の粗鋼生産量の推移に基づき、生産活動指数を推計した結果、2010 年において 0.99 と見込まれました。

<sup>1</sup> 環境自主行動計画を策定している各業界団体が、当該団体の 1990（平成 2）年における生産活動量を 1 とした指数で現した各年の数値

表4 化学工業・石油精製・鉄鋼業の生産活動指数の推移及び将来見通し

業種	1990年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2010年
化学工業	1.00	1.16	1.23	1.23	1.17	1.19	1.22	<b>1.27</b>
石油精製	1.00	1.42	1.47	1.48	1.48	1.47	1.50	<b>1.49</b>
鉄鋼業	1.00	0.81	0.88	0.96	0.91	0.98	0.99	<b>0.99</b>

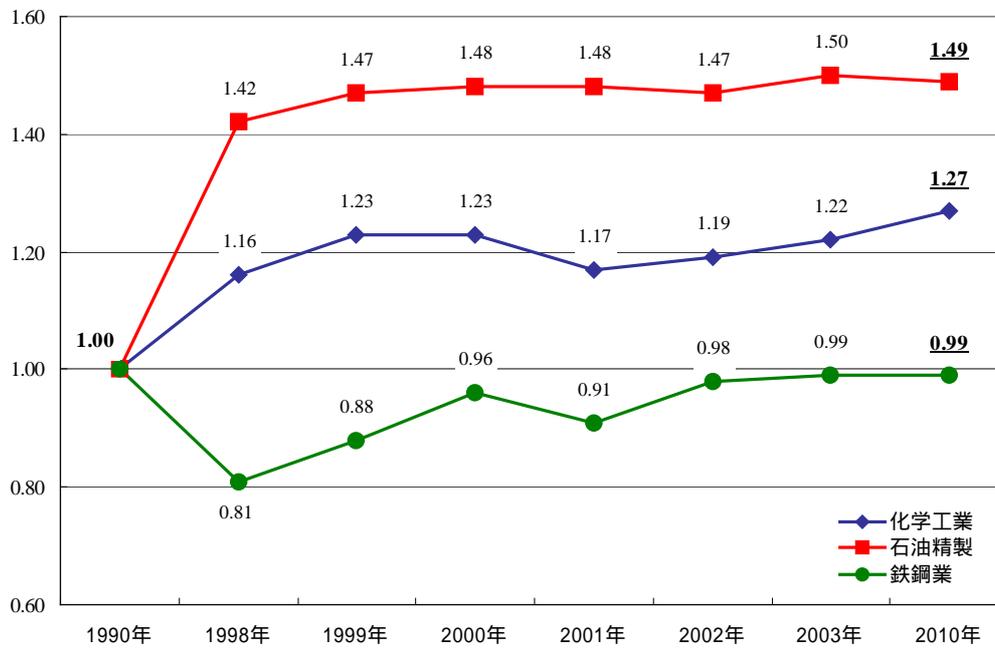


図4 化学工業・石油精製・鉄鋼業の生産活動指数の推移及び将来見通し